



2022年4月19日
東日本旅客鉄道株式会社

サステナブルな JR 東日本グループを創るための組織の改正について

JR 東日本グループは、お客さまのご期待に応え、地域社会の発展に貢献し続けるため、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現をめざしています。急速なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、一人ひとりの社員の働きがいの向上と生産性向上による経営体質の強化をはかっていくため、2022年6月以降、JR 東日本の組織を改正します。

- 運輸セグメントとそれ以外のセグメントの収益比率「5：5」を念頭に収益力強化に向けた3事業（輸送サービス、生活サービス、IT・Suica サービス）のシナジーを発揮、「変革のスピードアップ」の実現をめざします。
- 「安全」や「地域との関係性」を維持しながら、鉄道事業をサステナブルに運営できる新たなしくみをつくっていきます。
- お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造・課題解決できるよう、権限移譲および系統間や現業機関と企画部門の融合を進め、すべての社員が活躍できるフィールドを拡大し、より柔軟な働き方とキャリア形成を実現していきます。

1. 本社等

本社は、1室6本部16部から5本部5部に再編します。新たに「グループ経営戦略本部」、「マーケティング本部」および「イノベーション戦略本部」を本社内に設置、監査部の名称を「マネジメント監査部」に変更します。この再編により、フレキシブルでスピーディーな事業運営を行い、グループ全体の経営戦略や将来像の策定・新事業の創造など戦略的業務を強化していきます。

なお、本社附属機関および新幹線統括本部は変更ありません。

2. 支社および現業機関

(1) 支社

各支社の管轄する範囲をベースに「首都圏」、「東北」、「新潟」の3つのエリアに区分けし、東京支社を「首都圏本部」、仙台支社を「東北本部」とします。この再編により、安全をトッププライオリティに地域との関係性を維持しながら、地域や線区に応じたスピーディーな事業運営ができる体制を構築するとともに、専門技術とノウハウを集約することで、技術力を維持・向上させる取り組みを進めます。

(2) 現業機関

本社・支社など企画部門において現在担当している業務の一部を現業機関に移管し新たな運営体制となります。車両部門では、各支社に所属する車両センターおよび総合車両センターを首都圏本部・東北本部または新潟支社の現業機関とし、設備部門では、各系統で「設備技術センター」を新設します。また、2022年3月12日のダイヤ改正以降、「統括センター」および「営業統括センター」を新設し、駅と乗務員区の系統間や現業機関と企画部門の融合を進めており、今後も順次拡大していきます。これらの再編により、お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造・課題解決に取り組んでいくとともに、より柔軟な働き方を実現していきます。

3. 工事事務所

建設部門の工事事務所は、名称を「建設プロジェクトマネジメントオフィス」に変更します。また、東北工事事務所の電気部門を東京電気システム開発工事事務所などと統合し、「電気システムインテグレーションオフィス」に名称と体制を変更します。この再編により、専門技術やノウハウを維持・向上させ、お客さまのご期待に応える次代のサービスを創出するプロジェクトを、より安全かつ効率的に実現していきます。

4. 実施時期

(1) 本社および工事事務所

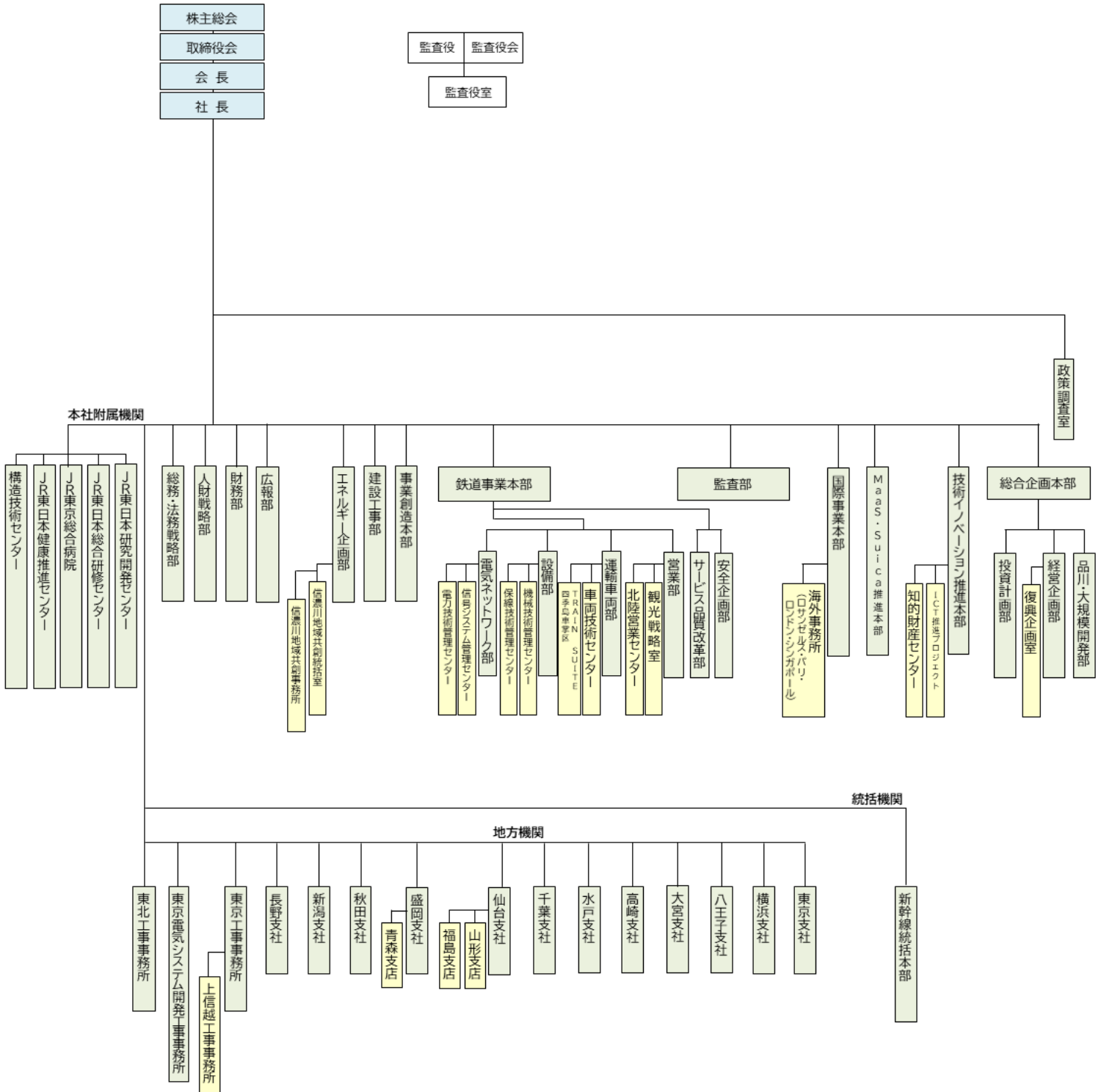
2022年6月下旬

(2) 支社および現業機関

2022年10月から2023年6月まで順次

【参考】現改比較

現行



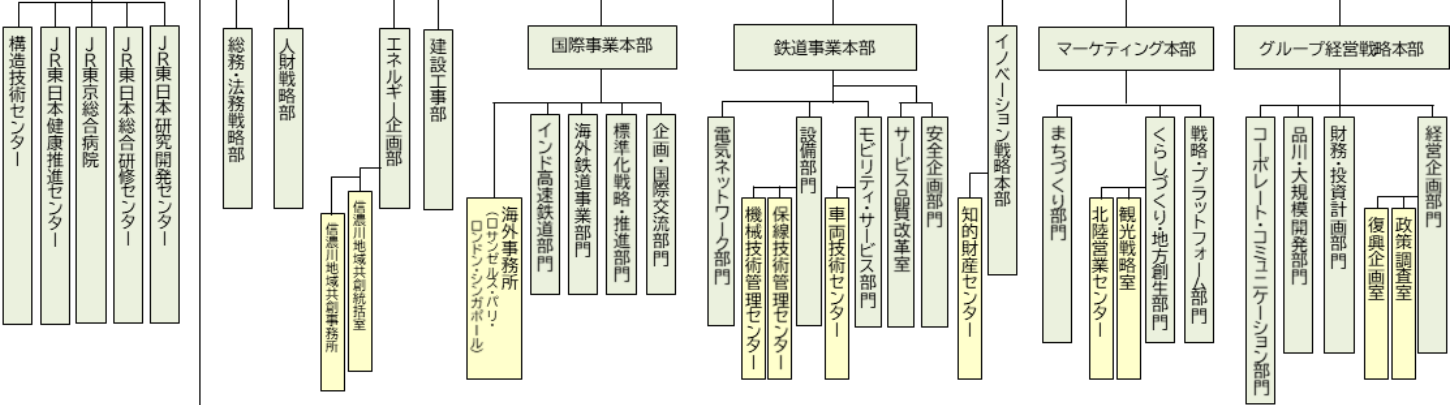
改正
(2022年10月)

株主総会
取締役会
社長

監査役 監査役会
監査役室

マネジメント監査部

本社附属機関



統括機関

地方機関

